

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム第8回会合

1．日時 平成21年5月26日(火) 15:00～17:00

2．場所 内閣府庁舎5階特別会議室

3．出席者

安藤 哲也 NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事
勝間 和代 経済評論家
松田 茂樹 第一生命経済研究所主任研究員
宮島 香澄 日本テレビ報道局解説委員
佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授
(少子化社会対策推進点検・評価検討会議座長)
木下 勇 千葉大学大学院教授
大日向雅美 恵泉女学園大学大学院教授
和田 雄志 財団法人未来工学研究所理事

4．議事要旨

川又参事官

それでは、定刻を過ぎました。勝間委員は若干遅れているようでございますけれども、時間を5分過ぎましたので「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」第8回会合を開催させていただきたいと思っております。

本日のテーマは「家庭・地域・まちづくり」となっております。

本日はゲストといたしまして、千葉大学大学院教授の木下勇様、恵泉女学園大学大学院教授の大日向雅美様、財団法人未来工学研究所理事の和田雄志様をお招きいたしております。

開催に当たりまして、小淵少子化担当大臣よりごあいさつを申し上げます。

小淵大臣

皆様こんにちは。大変お忙しい中お集まりをいただきまして、ありがとうございます。今日はゲストとしてお三方にお集まりをいただきました。忌憚のない御意見をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

今日のテーマは「家庭・地域・まちづくり」ということであります。現在、私も子育てをしておりますが、正直に申し上げて、日本社会ではなかなか子どもを育てづらいなと、妊婦にも、子どもにもあまり優しい国ではないなという気がしております。

それはただ単にハードの面だけではなくて、ソフトの面でも感じていまして、この間、経済財政諮問会議の場でも申し上げたのですけれども、家庭・地域・職域・社会サービスのどれもが少しずつ力を失ってきていると感じています。その中でも家庭・地域、そうしたものについて、今後、時代を元に戻すということではなく、新しい形でそうした子育て支援をしていく、子どもが育ちやすいところをつくっていくにはどうしたらいいかということを考えていかなければならない。

いろんな方が口をそろえて言うことは、まちづくりとか地域とか家庭の役割は本当に重要なのだということですが、短期的、また中長期的に具体的にどうしていったらそれが整っていくのかということをお今日は皆さんと議論をさせていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

川又参事官

なお、小淵大臣におかれましては、本日は国会業務のため、途中やむを得ず退席をさせていただきますので、あらかじめ御承知おきをお願いしたいと思います。

本日のテーマは松田委員が準備運営の御担当となっておりますので、松田委員より議事進行をお願いいたします。

松田委員

皆様よろしくお願いいたします。それでは、私が司会進行をします。

初めに今日のテーマの趣旨を説明したいと思います。今日のテーマの「家庭・地域・まちづくり」ということで、かなりさまざまなテーマを盛り込んだ回かと思えます。しかし、この3つのテーマを通底する背景もあるのです。そこで簡単に今日の趣旨を説明したいと思います。

お手元に図Aがございます。御参照いただければと思います。これは子どもをだれが支えているかということを表した図です。私の研究テーマの1つが社会的ネットワーク研究です。

当たり前のことですが、子育てというのは家庭だけでできるものではありません。しかしながら、家庭が核となっているのは確かなことです。その周りにいきなり地域社会と広く飛ぶ前に、近くの近隣ですとか親族ですとか友人。最近では子育て仲間といった方ですね。こうした直接的に子育てを支えている方がいらっしゃるようです。その周りに更に地域社会あるいは学校や商店街。さまざまな人が子育てを見守っているという関係になります。ここまでが顔見知りの範囲です。地域社会といったときにもう少し広げていきますと、一般的な他者と言いますか、街でちょっとだけ会う、こうした人との関係、接点も大切ではないかと思えます。

子どもから見た関係を紐帯と呼ばせていただければ、その紐帯が強い弱いで見ると、家庭の方が強く、更に遠くに行くほど弱いとなります。ただ、強さはさておき、それぞれのレベルで子育てを支える、あるいは見守るという関係が必要かと考えています。今日はこの家庭から他者一般まで、すべて含んだ議論になるかと思えます。

ここで問題となりますのは、先ほど大臣の方からも御指摘がありましたが、この家庭・地域・まちづくりの何が問題であるか。そして、何を今はすべきなのか。この辺りをゲストスピーカーの先

生とともに考えていきたいと思います。

それでは、3人のゲストの方から順次御報告いただければと思います。初めに木下勇先生、よろしく申し上げます。

木下氏

千葉大学の木下です。今日はこの資料3にありますように、ちょっと分厚いですが、内容としては2007年の日本学術会議で対外報告をしたものです。これは第一、第二、第三の部会の合同で開いたもので、我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けての提言。

昨年の2008年の提言は、その中の成育空間の再生というものに提言をした内容と、今年の4月に開催した、子ども環境学会大会とユニセフの子どもに優しい都市の会議から出てきた提言の内容を含めております。

1ページ目。これは2007年の対外報告の内容です。これはホームページからのダウンロードもできますが、参考資料でその内容があります。大きくは先ほど大臣の方からありましたように、我が国は子どもに優しくない。子どもに優しい国づくりを宣言して進むべきだ。それで行動的戦略は昨年から学術会議でも更に検討していることです。だが、省庁にもそういうものに向けて整備してほしい。組織的には、やはり子どもというのは総合的なものなので、子ども省というものを国でつくるべきではないか。政令市においては子ども局とか子ども未来局とか、そういった総合的な部局を設けております。そういうのを国を挙げてやるべきではないか。学術会議でとりまとめをしている時にも、そういうデータ等を集めたセンターというものがない点に苦労しました。そういうものも必要であるということでもあります。

2ページ目。これは昨年、特に空間、ハードなまちづくりに関連するような事柄ですが、それに向けて提言をしたものであります。子どもの成育の視点からのまちづくりとあります。子育ての視点を持った住宅づくりや道路、いろんな面に及んでおります。それを順に追って説明させていただきます。

3ページ目はその背景です。これは御存じのことと思います。ユニセフからの報告にありまして、ショッキングなところの欄は、左側の孤独度というのが我が国は2番目のアイスランドの3倍以上。他の国の3倍以上も日本の子どもたちは孤独と感じている。

右側はスキルを身に付けられない非熟練労働。スキルがない。楽をして将来暮らしたいという割合の高さですね。日本はその面で非常に他の国より10%以上開きを設けている。これも日本の状況を表している。

小さく真ん中にありますのは、2000年の日本青少年研究所が国際比較をした。これもショッキングなデータでありましたが、21世紀の変わり目に将来は希望があるかということに対して、イエスと答えた割合は日本は30%。他の国に比べて3分の1から半分くらい。そういう実態。

真ん中にありますように、これは20世紀の建築家の巨匠のルイス・カーンが言ったのですが「都市とは、その通りを歩いているひとりの少年が、彼がいつの日かなりたいと思うものを感じ取れる場所ではなくてはならない」。日本の都市はそういうものになっていないということです。その点は

都市計画でも考えるべきことがあるということです。

4 ページ目は体力の低下。これはいろいろと言われていますが、10年間の比較をしたもので、10年に比べてレーダーチャートの内側にどんどん入ってきている。そういう体力低下。

5 番目の例は、これは私自身の世田谷のある地区に関わって 1982 年に行った三世代遊び場マップ調査であります。皆さんの手元に、その 25 年後の最近に四世代目の遊び場マップがつけられたので、今日配付させていただいています。

これは実はパワーポイントですと順繰りにこの三世代マップが出てきて、効果的に示すことができたのですが、それができないので隠れて残念ですが、これをお見せしますと、茶色いのが昭和初期です。この地区で育ったおじいさん、おばあさんの子どもころの話の聞いてつくった地図です。どこで遊んでいるかを色で表しています。

緑色が 1982 年当時にそこで育ったお父さん、お母さんの世代はどこで遊んでいるか。遊んでいる様子のイラスト。これも調べたお父さん、お母さんたちと一緒につくっております。1982 年当時の現代の遊び場マップがそのときの子どもたちの遊んでいる場所を色で示しています。

各世代 20 人ずつに話を聞いて作っています。1982 年当時はこのように色で塗られている場所は主に道が中心になっています。このときは一人のヒアリングに 1 ~ 2 時間かけました。お父さん、お母さん、おじいさん、おばあさん世代には家に訪ねて行って話を聞くという図々しい調査でした。子どもはこのときは通りで遊んでいる子どもを捕まえて、私たちが借りている小屋に連れてきて話を聞きました。当時は通りで子どもを捕まえて連れてきても、だれも文句は言いませんでした。今はそんなことをしたら警察が飛んできます。

そのときにヒアリングの対象だった女の子が今はお母さんになっていて、お子さんが 2 人。それで四世代目の遊び場マップをつくらうということになり、皆さんのお手元に配っております。この間の変化を見ると、道というのがほとんど消えているのがわかるかと思います。

この三世代マップは在庫がなく貴重なものなのですが、今日はせっかくですので小淵大臣に。これで比べてみていただけたらと思います。このようにほとんど家の中で過ごすというのが多くなっている。道というのが消えていったということがわかるかと思います。

6 ページ目。これは一緒に過ごす相手とか家の近くにいる大人との関わり。地域の子どもの関わり。子どもも地域のいろんな人との関わりがなくなって、地域の大人も子どもとの関わりが減ってきているということを示している、文部科学省と日本総合研究所の調査のデータです。

7 ページ目。こちらは「子どもへの愛薄れ、不寛容な社会へ」。そのようなことになると、虐待というようなものがあっても近所もわからない。虐待や子どものそういった事柄の相談が増えているということを示している例であります。海外の人との国際会議でも、事故で子どもが亡くなるとかを問題にしているより、子どもが一番死んでいるのは家で殺されているということで、それは世界的にも共通の大きなテーマです。

右側の方は子どもの声が騒音になってくると、これは地裁でも判決されていますが、この事例に限らず公園や学校の周りにそういう声がかんたん出てきている社会になっていることを示しています。

8 ページ目が提言の内容。先ほどの松田さんと同じような図がありまして、成育環境をこういう段階的圏域で考えようというものです。

9 ページ、提言 1 「子どもたちが群れて遊ぶ『公園・ひろば』の復活」ということで、これは世田谷の冒険遊び場羽根木プレーパークというのが最初であります。もうそれができて 30 年。日本ではこの冒険遊び場づくりが広がっています。200 以上の団体に広がって、世界の中ではアメリカなどは衰退していったのですが、日本で広がっているのは非常に注目される場所です。

右側の方は、千葉市では、都市公園法ではこの中にプレーリーダーハウスとか冒険遊び場の遊具などをつくれないのですが、そういうのを公園化を率先しながら、非常に丁寧な住民参加のプロセスでつくられているという非常にすばらしい例であります。岡山の方も公園内でこういうものがあります。こんなふうに各地に広がっています。

10 ページ目は、住環境、コレクティブハウス。近所との関係が薄れている状況の中で、集合住宅を共同のキッチン、共同のダイニング、共同のリビング、菜園もみんなで作る。それによってお年寄り子どもたちが家族ではない中でつながってくる。他世帯がいろんなコミュニケーションで、お互いに子どもを預け合ったり、これは新しい形で昔の隣近所の関係をつくっていくというような住宅の例であります。

提言 3 「遊び道の復活」。道路。実は左上のデータでありますように、車のスピードが時速 30km 以上あると死亡も増えてくる。ヨーロッパでは住宅地内の道路はゾーン 30 と 30 km 以下に制限しています。日本ではその制限がないので、時速 60 km を普通に走り、いろんな事故が起きています。子どもが犠牲になっている。

私のこの上の記事は、スクールゾーン内に入っちゃいけないのに、通過交通が入って子どもが殺されてしまうといったことが起こっている問題提起です。さらに下の段は保育園児の列に車が突っ込んでしまったいたましい事故。こういうのは幾ら規制などをして無理であり、そこで道路の構造を変えて、もうスピードが出ないようにする。こういった道路がヨーロッパで盛んにつくられてきています。そういった道路では隣近所で子どもを預け合ったり、近所の関係が豊になっている。道路交通法も変えていくようなことが必要であるという提言であります。

12 ページ、提言 4 の自然体験。これは学校の近くでも学校の中でも自然を身近に、それから長期に農村で体験。そういう自然の効果もあるということを示しているデータです。

13 ページ、提言 5 「健康を見守る医療環境づくり」。これは小児医療の問題は深刻であり、医師になり手がいない。これも救急車で運ばれる子どもたちを見てみるとたあいもない病気だったというようなことが 8 ~ 9 割。そこでそういう事前の相談のファミリーセンターなどを整備するということの提言。それから、追加提言で病児保育といった機能。又は病院内の子ども遊びをケアするプレイワーカーといった配置などを提言しています。

14 ページ、提言 6 「健康生活のための環境基準の整備」。これは環境ホルモンや電磁波といったような問題を更に検討していく必要がある。

15 ページ、提言 7。これは教育に関して学校の木質校舎とか校庭改善など、居心地のいい場所、環境豊かな場所に学校を変えている例です。ヨーロッパではそのよう取り組みが起こってきて、そ

ういった校庭や学校の環境をもっと子どもに優しいようにという提言です。

16 ページ、提言 8 の活発な活動。これはスケートボードパークなどをヨーロッパでは、子どもたちと一緒につくったりするというようなことの例があります。そういった外の空間というものが必要である。これは保育施設でも重要なことで、特に駅前保育ということでのビルに閉じ込められているといった環境は問題であるとの提言であります。

17 ページ「ユニセフの子どもにやさしい都市の推進」。これは、ユニセフで、1996 年に始まったプログラムですが、現在、世界で 900 近い都市が参加しているのですが、日本では、唯一川崎市が報告をしているだけです。日本では非常に無関心でございます。

それで、今年初めて国際会議を千葉で開きまして、フランスは、これを全面的に展開して、子ども参加、子ども会議を徹底して、子どもの提案をいろいろ施策に反映するという、まず、子どもありきということで展開する。それは、多分出生率の増加にも関係しているだろうということ、私も聞いております。

18 ページ、これはドイツの例ですが、子どもにやさしい村というのを掲げて、いろんな整備、学校校庭改善から道路、そうしたら子どもの人口が増えたということ。

下の方はフライブルグのヴォーバンという N P O が環境に優しい、子どもに優しいを掲げて、住宅団地をつくってきた例です。そして、このように道のそばにいろんな遊びの道具がある。住宅は、先ほどのコレクティブハウスに近いようなものやコーポラティブハウス。それで、一世帯当たり子どもは 3 人いると聞きます。

19 ページ、ミュンヘンでは、子どもにやさしい都市の施策を子ども代理人という制度で、そして中央に副市長直轄のいろんな施策に意見もしたり、調整できる、そういう権限を持った人が配置されている。それで子どもに優しいシリーズを展開しています。子どもに優しいレストラン、中には子どもに優しいミュンヘン人というのがあって、これは 100 人公募して、子どもがジャッジする。子どもが選んだミュンヘン人は堂々とグラビアに出て、子どもに優しい大人と選ばれた事を誇りにしてアピールしている。そういうのがつくられております。

20 ページは、それを進めている市の担当の青少年局の図です。パートナーシップの仕組みもわかるかと思えます。行政のみは黄色ですが、ほとんど橙色の協働か赤の委託になっている。

21 ページは、今度はイギリスで、先ほどの道路の改造、ホームゾーン、これも N P O などが進めて政策を変えてきている。

22 ページは、カナダのそういったチェックリストの例です。

最後に 23 ページ、子ども環境学会の今年 4 月に開かれた中での提言の内容があります。

時間がないので割愛しますが、家庭のことと言われまして、子どものドリームメーカーでなければならないというのが基調講演の中にもあった大人又は親の役割ということもあるかと思えます。

24 ページは、そこで千葉市では次世代育成支援行動計画を子ども参加で進めている。子ども環境学会の大会でも、子どもたちが「Power to the Children」というすばらしい曲をつくりました。海外からのゲストはこれを世界に広めるべきだと。先ほどの子どもに優しい都

市では、日本は遅れていますけれども、これで一気に挽回できるのではないかと考えております。

最後に「子どもにはムラが必要」というヒラリーさんの言葉がありました。下はそれを逆転した「ムラ（コミュニティ）を育てるには子どもが必要」ということです。なかなかコミュニティがそうでなかったら、子どもが動くことでそのコミュニティを再生できる。そういう面での子どもの参画の重要性を言ったものであります。

以上です。

松田委員

木下先生、ありがとうございました。まちづくり、地域社会を中心に具体的な提言をいただきました。

続きまして、大日向先生、よろしく申し上げます。

大日向氏

恵泉女学園大学の日向です。私の専門は発達心理学で、大学では親子関係や家族問題等の講義を主に担当しておりますが、一方でNPOの代表として東京の南青山で「子育てひろば あい・ぼーと」を運営しております。

今日、私が話をさせていただきますのは、先ほど松田さんがおつくりくださいました、このきれいな絵で申しますと、子育てひろばの観点から地域の人たちの力を活性化して、子育て家族を支えようという試みに関わることになるかと思えます。

子育てひろばにおりますと、いろんなお母さんたちと頻繁に接します。先日も子育て座談会のようなものを持ちましたところ、20代後半から40代前半くらいのお母さんたちが十数名集まってくださいました。全員が1歳未満のお子さんをお持ちです。

その方々を大ざっぱにグループに分けますと、出産で仕事を辞めた方。現在、育児休業中で間もなく職場への復帰を考えている方。そして、もう既に復帰して働いている方々でした。専業主婦のお母さんたちは24時間のほとんどを一人で育児に当たっていて、心身ともに休まる暇がないという声に加えまして、やがて子育てが一段落した後、私の生活はどうなっているのだろうという、先が見えない不安を皆さん、口にされていました。

一方、育児休業中の母親は、復帰をしたい。でも、果たして保育園に入れるだろうか。子育てと仕事の両立ができるだろうか。母親が働いて子どもに与える影響は大丈夫だろうか。こんな不安を口々に訴えておられました。

現に働いている母親たちは、仕事と育児の両立がとても大変で、とりわけ子どもが病気のときの対応に悩みつつ、仕事も子育てもどちらも中途半端ではないかという自責の念に駆られていました。

どのグループの女性たちにも共通しているのは、夫の協力が得られないということなのです。もう一つ、異口同音に皆さんがおっしゃるのは、子どもは一人で精一杯で、2人はとても考えられないということです。大臣が2人目にチャレンジしてくださったことは、こういうお母さんたちに本

当に希望になると思いますが、とにかく1歳前後のお子さんをお持ちのお母さんたちは、生活状況はいろいろ異なっていますが、大変だという点では共通しているわけです。

私は30余年前からずっと母親たちの育児不安、育児ストレス、育児ノイローゼ現象を研究しておりまして、具体的には70年代初めのコインロッカーベビー事件が研究のきっかけでしたが、最近の母親の悩みを聴いていて、当時も今も、母親が悩んでいるという点では、余り時代は変わっていないなという思いを抱きます。

もっとも、当時の日本社会は育児に不安やストレスを覚える母親たちのことを母性喪失と言って一斉に批判したわけです。でも、全国を調査してみると、一所懸命育児に頑張っていて、孤軍奮闘し、矢折れ刀尽きている状況でした。母親が子育てに喜びを見出せるためにも、育児支援が必要だということを微力ではありますが、訴えさせていただいていましたけれども、育児に悩む女性など、ごく一部の異常な母親に違いない、そんな母親への支援がなぜ必要なのかと、むしろ批判的な反応が大半でした。ようやく母親の悩みに社会が耳を傾けるようになったのが90年の1.57ショックでした。また、その後、残念なことですが、児童虐待相談処理件数が年々急増することも加わって、子育て支援への本格的な取り組みが始まったわけです。

でも、先ほど大臣がおっしゃっていただきましたように、社会が子育てをする者に本当に優しいという実感は、30年経って今なお変わらず、子育て真っ最中の方々も同じ言葉を口にされるわけです。

長年お母さん一人に育児を託してきたような考え方を私は母性愛神話と呼んできました。母性愛神話を崩すのであれば、その崩した先、その神話に代わる何かを創っていく必要があります。それは母親一人の孤独な子育て（孤育て）から社会の皆で子育てを支える地域だと私は考え、現在NPOとして子育て支援をしている理念的な背景となっています。

それでは、NPO法人あい・ぽーとステーションが運営している「子育てひろば あい・ぽーと」とは何をどこでしているのかということですが、場所は港区の南青山でございまして、元区立幼稚園の跡地を区からお借りして、区と協働で運営しております。地域に根ざした新たな子育て・家族支援の拠点を目指しています。単に子育て支援ではなく、子育て・家族支援というところに私どもの思いがあります。

具体的にしていることは、どのひろばでもやっていらっしゃるのだと思いますが、親子が楽しく過ごせる場所と時間を提供しております。でも、それと同じくらいに育児が一段落した女性、勿論育児中の女性も含めて、女性の社会参加支援にも力を入れています。仕事を退職なさったシニア世代の方々の地域活動、社会参加も支援して、老若男女共同参画で地域の育児力の向上を図ることに務めております。

ひろばでは預かる理由を問わない一時保育を朝の7時半から夜の9時まで年中無休でしております。これも母親となった女性が子育てからちょっと離れてリフレッシュするだけではなく、再就職活動や不規則な仕事をする母親を応援し、育児だけに閉じ込めないということをモットーとした企画です。年中無休ですので、お休みできるのは年末の12月31日とお正月の3日だけです。スタッフも本当によく頑張ってくれています。

庭では、恵泉女学園大学との協働で、本格的な有機園芸を実施し、親子が作物を育てながら子どもの育ちを一緒に楽しみ学ぶというプログラムも持っています。

それから、いろんな講座もしております。この講座も子育て中の親、特に女性の方々にただ何々ちゃんのママというだけではなく、一人の社会人としての御自分の時間を取り戻していただくことに重点を置いています。

そして、今、一番力を入れていることのひとつが、地域の方々を子育て・家族支援者として養成し、その方々の活躍で地域の育児力の向上につなげていくという、人材養成です。

1枚おめくりいただけますでしょうか。子育て・家族支援者と言いますのは、NPO法人が認定する資格ですが、3級、2級まで実施していきまして、3級は子育てひろば等で親子に関わり、遊びを支援し、保育士さんと一緒に一時保育活動を行います。2級になりますと自宅や御希望の家庭等で一時保育を行います。新生児から学齢期まで、病児、病後児、緊急時のお泊まりもしているという、かなり幅広い専門的な一時保育もやらせていただいています。

この講座の特徴ですが、2ページ目の下の辺りにいくつかまとめて書いてあります。内容をはじめとして講座のハードルは高くしております。一コマ90分を30こま。一コマでもお休みなさると認定はお預けということで、大学の講義ではとてもそんなことは言えないのですが、なぜそれほど厳しい基準を設けているかということ、地域で一般の人たちが市民性を大事にしながら保育という、子どもの命を預かることの重みを受講生に理解していただくためです。そして、ご自分の生活や体調もコントロールする術を身につけるなど、講座を受けてくださっているときから高い水準をクリアしていただくことをお願いしています。8~9割の方が完走してくださっています。

この講座を終えた方々には、無償ではなく有償活動を保証することを大事にしております。とかく日本社会は地域活動と言いますと、特に女性がすることはボランティアで無償で、というような考え方が根深いかと思います。この子育て・家族支援者の方々の思いは本当にボランティアです。でも、ボランティアな思いを基本としつつも、命を預かり、貴重な御自分の時間と体力も提供してくださる活動に対して、大変すばらしい活動をしてくださっているのだという社会的な評価が必要だと思い、有償活動を保証することに務めております。

さらにバックアップ体制を非常に充実しております。認定証をお渡ししたところから支援者さんと私どもとの本当のお付き合いが始まると考えております。毎月バックアップ講座を開催しています。どんなに水準が高く厳しい講座を心がけていても、そして実習もしていただいているのですが、基本は座学です。そうしますと、実際に活動なさってから足りなかったもの、あるいは困ったこともたくさん出てきます。毎月毎月その方々と私や他の講師が御一緒にQ & Aを展開しながら、足りないものを補いながら、スキルをアップしていただくということをしています。

この講座は各自治体との密接な連携の下に実施していることも、特徴の一つです。

3ページの「5) 講座の実績」を御覧ください。まず最初は法人の拠点がある港区で2005年から始めまして、港区は既に3級は現在7期を終え、8期を準備しています。2級はこれは3期となっていますが、5期まで終わっていると思います。その後2006年から浦安市、千代田区でも同様の講座を開始いたしまして、それぞれ回数を重ね、3つの自治体で総数500名を超える子育て・家

族支援者の方々が誕生されて、各地の実態に即した活動を非常に活発に展開されています。

その一例を申しますと、例えば浦安市では2級修了者の方々から8名のケアマネさんが誕生し、市民の目線で、市民の方々の子育て相談のワンストップサービスステーション的な機能の子育て相談を運営してくださっています。浦安市の中にあるいろいろな専門機関へとつなぐパイプ役としても大変すばらしい活動をしています。

こうした人材養成をここ3～4年試みていることを踏まえて、最後に「4 今後の少子化対策に期待すること」ということで、簡単ですがいくつかまとめさせていただいています。

「子どもと家族を応援する日本重点戦略」は日本社会の少子化対策をハコモノから人の養成へと方向を変える大きな転機をなしている点で、高く評価できるものと思います。重点戦略は働き方の見直しと包括的な地域の次世代育成支援の枠組みの構築ということを二本の柱として打ち出していますが、特に後者の包括的な次世代育成支援の枠組みの構築は、すべての家庭にリフレッシュのための一時預かりを提供したり、全戸訪問をしたり、子育て家庭に向けていろんな人的サービスを展開するという意味しているかと思います。勿論一定のサービス水準をキープして普遍化するというのですが、ここでは地域の子育て支援者となる方の養成が非常に大きな課題となっていると思います。

ただ、残念ながら日本社会は今まで地域で活動する人材の養成という点に関しては、蓄積が乏しかったのではないのでしょうか。コミュニティーの崩壊も指摘されて久しいところです。地域の人材養成はこれから本格的に取り組むべき課題だと思います。その際のポイントは、市民と行政との対等なコラボレーションです。港区、千代田区、浦安市、今年からは愛知県の高浜市にまで展開させていただいています。どの自治体も本当に本腰を入れて、私どもNPOとタイアップしてくれて、必要な財源も出してくださり、行政の方も一緒に汗をかいて、市民の育児力向上に尽くしてくださっていることを大変ありがたいと思います。

最後になりますが、子育て支援には明確なビジョンと哲学が必要だということも、申し添えさせていただきます。特に専業主婦となった女性の育児不安、育児ストレス、育児ノイローゼ現象を三十数年ずっと見てきた者として、子育て支援は女性の人生支援にほかならないと思います。ひろばをつくって、ここでお母さんが元気に楽しく仲間と遊んでくださいというのも、今、本当に必要な支援だと思います。各地には拠点がまだまだ足りないと思います。でも、そういう拠点だけつくっていいかということ、一つ間違うとお家の中の母子カプセルからちょっと広めの地域の女性と子どものカプセルに広がっただけということで終わってしまいかねません。女性を育児に閉じ込めていくことには変わらないでしょう。子育て支援には、女性の社会参加支援という視点を置くことが不可欠であると考えます。社会参加の視点なき支援の問題点をはっきりと認識して、子育てひろば等もさまざまなプログラムを組んでいくことが必要だと思います。

子育て支援は家族支援で、ワーク・ライフ・バランスも佐藤先生を始め、このプロジェクトチームでも大変熱心に検討してくださっていますが、男性の家事育児参加が進まなければ、女性の社会参加は進みません。女性だけを手厚くワーク・ライフ・バランスの対象とすることとなりますと、雇用側にとっては女性はコスト高の労働力になってしまうことも懸念されます。

最後に、私が子育てひろばをやっているときの理念として、「支え、支えられてお互い様」を基本としております。これは私自身が子育てをしているときに御近所のお年配の方がいろいろと助けてくださって、そして教えてくださった言葉です。「子育てまっさい中の今、あなたには余裕がないでしょう。上手にひとに甘えることが大切です。将来、ある程度時間ができて、余裕ができたとき、今度はあなたが支える番になってください。そうして世の中は支え・支えられてお互い様なのです」という言葉をいただきました。それが私自身の子育ての支えでもあり、今の子育て支援の理念ともなっています。そういう支え合う理念をどうやって日本社会が築いていくかを考えていきたいと思えます。

神野直彦先生がよくスウェーデンの社会保障のことをおっしゃるときに、悲しみの分かち合い「オムソーリー」ということをおっしゃっておられます。子育ては楽しいこともいっぱいありますが、同時につらいこと、苦しみも多い。苦楽を分かち合い、悲しみも分かち合うという哲学を社会や地域に醸成しつつ、とりわけ女性の人生支援に注力することを、施策として是非ともお願いしたいと思えます。

こんなところでまずは時間でございますので、私の話は終わらせていただきます。

松田委員

ありがとうございました。あい・ぼーとでの取り組み及び御自身のこれまでの研究を基に具体的な提言をいただきました。

最後に和田先生、よろしく申し上げます。

和田氏

お手元の資料5を御覧ください。具体的な細かいこととしては、別冊で委員の皆様には、海外で普及している報告書がございます。これは今日は時間の関係で省略させていただきます。

このテーマそのものは表紙に書いてございますように、本来、内閣府さんからの委託調査でございます。タイトルとしてはこの下にあるのですが「海外で普及している子育て製品・手法等に関する調査云々」という非常に長いタイトルです。要は海外で子育てをした経験のあるお父さん、お母さんに対して、海外と日本と比べて何が一番違うのかという生の声を聞いてみよう。今までは海外でいるんな制度ですとか、そういった調査はたくさんあったのですけれども、実際に日本と海外で両方子育てをしてみて、どこがどうなのよという話を聞いてみましょうということです。パパ・ママ、100人インタビューというタイトルになっておりますけれども、実際に御回答いただいたのは、ほとんどママでございました。中身をこれからお話しさせていただきたいと思えます。

1ページ目のサマリーは省略いたします。

2ページ目に、具体的にどういう国の方にインタビューを行ったかということです。基本的な考え方としては、日本よりも出生率の高い欧米の国ということで、ヨーロッパ、特に北欧諸国、アメリカ辺りを中心に、そこで現在子育てをしている、あるいは最近5年間子育てをしていたパパ・ママにインタビューをしたものでございます。

これが回答者リストでございます。結果的にはアメリカの方が一番多くて半分くらいおられたのですが、その他にアジアの方ですとかオーストラリアの方もおられます。括弧にございますのは、現在もその国に住んでいらっしゃるということで、結果的には今、海外に居住しながらも日本人でありながら、どういう感想をお持ちかということで、電話インタビューでいろんな意見を聞いてみました。必ずしも日本よりも出生率が高くない国も入っております。それは御容赦いただければと思います。原則として全員日本人を当初は予定していたのですが、日本に住んでいらっしゃるドイツ人のママさんも一人入っております。

インタビューした内容としては、日本と海外でそれぞれ育ててみてどうですかということで、3ページ目に全体的な印象をまずお伺いしています。一番大きな違いは、先ほど大臣も言っておりましたが、何といたっても実感として海外の場合は、「赤ちゃんや子連れに優しい社会」であることをつくづく感じるということでございます。

これは言葉の上だけではなくて、実際に外に出たときに特に感じるということで、外出時のベビーカーの介助ですとか、必ずいろんな人から、赤ちゃんあるいは母子に対して声をかけてくれる。具体的な行動で出してくれるという辺りが最大の印象としてあります。

それから、先ほど出ておりましたけれども、父親の育児参加。これもかけ声だけではなくて、当然のようにお父さん方は休暇を取っています。その結果として、日本ではほとんど考えられにくいことなのですけれども、「子育ては楽しい」とか、「のびのびと子育てができた」というポジティブな方がかなりおられたということで、後で日本の状況もお話ししますけれども、総じて皆さんはポジティブな印象を持っておられます。

中には、外国語の壁や言葉違いなどの不安もございますけれども、非常に子連れに優しい社会であることを日本と比べてつくづく実感しているというのが全体的な印象でございます。

4ページ目からは、時期的に分けて中身を聞いてみました。子どもを育てる前の妊娠・出産期において、日本と比べて一番よかったのは、産科と小児科が連携を取れていること。産科に入院している間に小児科を紹介していただくとか、そういう辺りで非常に安心感がある。

日本の場合は例えば妊婦健診がございますけれども、海外では健診回数が少ない。逆に、回数が少なくて不安だという方もおられるのですけれども、これは国の制度の違いかも知れません。クリニックも予約制で非常によかったと評価されています。この辺りは医療制度の話でございますので、本日は割愛させていただきます。

少し飛びまして、6ページになります。逆に困ったことというのは、先ほどの裏腹でございます。入院期間が短い、すぐに退院させられてしまう、ので不安ということで、これは医療システムの違いもあるかと思えます。調査開始の当初はいろんな製品グッズが海外はいいものがあるのではないかと聞いていたのですが、少なくともマタニティ・ウェアとかデザインについては、海外の評判は余りよくありません。日本人の体型等があるのかもわかりませんが、えてして日本の方が評判がよろしかったようでございます。

7ページ目。ここで育児経験を聞いていますが、小学校以下ということで、未就学児の育児経験に限定しています。

まず一番大きいのが、外出移動に伴うことです。外に出たときにまず交通機関がバリアフリーであるということで、これは具体的には 10~11 ページにその写真が描いてございますので、そちらを併せてごらんいただきたいんですが、例えば日本の交通機関と比べて低床バスとかノンストップバスとかあって、ベビーカーで乗り降りしやすい、地下鉄の中とかバスの中にベビーカー専用スペースがあります。日本でも最近はないわけではないのですけれども、まだほとんどないという状況で、非常にゆったりと公共機関に乗れるのがいい、という意見がございました。

これも移動に関わりますけれども、10 ページの写真 2 とか 3 のように、いろんなさまざまなタイプのベビーカー、チャイルドシートがあるということと同時に、例えば右のベビーカーなどですと非常に背が高い。ハンドルの位置が高いので、お父さんが使っても疲れにくいということで、パパと一緒に使えるものです。下の写真の 3 はスウェーデン製のベビーキャリアですが、この絵をごらんになっていただくとわかりますように、お父さんも抱っこするのが前提で、パパをモデルとして積極的に使っている。この辺りは日本の意識とは違うのかなと思います。父親の育児参加なども、具体的な製品やプロモーションにおいてかなり積極的です。

あとはこのページで言いますと、液体ミルクというのがございますが、これは日本では現在では許可されていないのですけれども、アメリカなどでは、外出とか旅行中のときに液体ミルクは便利であるということが挙がっております。

日本ですと母子手帳が一般的ですけれども、フランスの場合は「父親手帳」というのが生まれるとすぐにお父さんに送られてきます。父親の心得みたいなものが書かれており、日本でも一部の自治体で始めたところもございますけれども、やはり父親参加というかけ声だけではなくて、具体的にこういう制度として積極的に取り入れている国、フランスなどが参考になるのではないでしょう。

本日のテーマ、まちづくりとの関連でいいますと、子どもが外で遊べる空間がなかなかない、子どもが安心して遊べる児童公園が少ないということで、これは 1 ページに写真がございます。

例えばフランスの子ども用の公園ですと、そもそも段差が低く、下が砂場になっていますので、万が一落ちて大丈夫です。日本の場合は子ども用の公園もあるのですが、例えば大きな子が遊んでいたりと、ブランコなどと一緒にあって、小さな子どもがけがをするなどの事例があります。公園そのものの安全性と年齢別の公園などきめ細かな公園の安全性についての配慮が日本ではまだまだ少ないのではないのでしょうか。参考のために日本の余り安全でない公園ということで、これはある地域の例ですけれども、コンクリートむき出しの公園などで、こういうものはまだまだ減っていないというところがございます。時間もないので飛ばしまして、あとは 12 ページで、海外の子育てで困ったことというのは余りなくて、総じて言うと、ベビーウェアにつきましても、赤ちゃん用品につきましても、日本製もなかなかいい、という高い評価を得ております。

13 ページ目。結局、日本と海外で両方で子どもを育ててみて、何が一番大きな違いかということで最初に戻ります。やはり海外では子どもとか子連れを大事にする社会であるということをつくづく感じる。男性が実際に育児に積極的に参加している。子育てを社会全体で支えているということで、先ほどもございましたけれども、実際に町中に出るとベビーカーを手伝ってくれるとか、声を

かけてくれるとか、そういう温かいまなざしがあるということが挙げられております。

15 ページ以降は、実はそういったような 100 名の海外の方の意見を聞いて、国内で子育てをしているパパ・ママ 100 人に対してコメントを求めたのですが、要点のみ紹介します。

16 ページの下にございますように、海外の状況を見て、国内のパパさん、ママさんはいわゆる海外育児グッズとかについては、結構情報は入手しています。それよりも問題なのは、外に出たときの交通機関のバリアフリーですとか、子どもにとって優しい公園ですとか、あるいは妊婦用の駐車場スペースがあるとか、そういう公共インフラ空間での心遣いは、日本と全然違うねというたくさんの方が出ました。

になりますけれども、心のバリアフリーと言いますか、日本では親子連れは邪魔者扱いされてしまう。それに対して海外では非常に優しいという、信じられないような状況になっており、ともかくうらやましいという声が日本で子育てしているパパ・ママから出ております。

最後の提言になりますけれども、17 ページでございます。最初の方は省略をしまして、結果的には、子どもが家の中にいる分にはさほどの不満はないのですが、外に出たときに安全な社会インフラ、公共機関は、日本と海外では全然違うという辺りが非常に大きなポイントでございます。

ソフト面ではやはり心のバリアフリー、声をかけてくれるとか、その辺りが日本では非常に冷たいということで、これを何とか国民運動に展開できないかというのが一つの提案として、最後の結論としてまとめさせていただきました。

ちなみにこのレポートそのものは、本日司会いただいております松田委員がこのメンバーとして入っておられまして、それ以外の委員も今日はオブザーバーで来ておられますので、場合によってはそちらの方からもアドバイスをいただければと思います。

どうもありがとうございました。

松田委員

ありがとうございました。3 人の先生方から、それぞれ貴重な御報告をいただきました。いずれも示唆に富む提言であったと思います。これから時間がありますので、質疑応答に入りたいと思いますが、議論がオーバーラップする部分があると思いますが、今日は、まちづくりというハードと地域社会というソフト、そして家庭と 3 つのテーマがありますので、それぞれ分けて話を進めていければと思います。オーバーラップする部分はあっても構わないと思います。

初めにまちづくりの辺り。ハードからいきたいと思いますが、これは特に木下先生と和田先生の方から御指摘があった点です。委員の皆様から何か質問や御発言がありましたら、よろしく願います。お願いします。

勝間委員

木下先生に質問なのですが、今、先進諸国は同じような悩みを抱えているのでしょうか。都市化に伴って子どもの居場所がどんどんなくなっているのか。それともこれは日本特有の現象なのでしょうか。

木下氏

先進国はかなり共通しております。ある時期にそういう問題を真剣に議論しながら対策を練ってきているところと、日本みたいに放置しているところとの違いがあるのです。当然これは政権などにも絡むのです。何を優先するか。経済を第一に考えるか。もっと人間の生活を大事にするかという違いです。

イギリスはドラスティックに考えて、サッチャー政権時代には、非常に福祉や冒険遊び場とか、もともとはイギリスはかなりそういうのは進んでいたところですが、その切捨てがありました。政権が変わってから、また息を吹き返したように、かつてプレイリーダーだった人たちが今の状況を見て、例えば先ほどのようにイギリスは公園なども本当にひどい状況だった。また社会全体もけがなどのことがありますから、ラバーマットを全面にひく。そういうのにお金が使われ、ほとんど楽しい公園とかそういうものではなかった。

そういうものを見直して、政策を提言していくグループが元プレイリーダーやいろんな人たちが出てきて、変えてきている。それでホームゾーンとか本来の生活はどうあるべきか。どういうところに予算を使うべきかという政策提言までしている。そういうものも子どもと一緒に、子どもにもロビーイングの仕方を子どもたちに教える。小さいころからそういうのに関わっていく。OECDでもそういうシチズンシップというのは、環境問題も含めて非常に重要と認識して、それが子どもに優しい都市と絡んで、子どもたちの参画が重視されてきました。子どもたちがロビーイングの仕方とか議員などをチェックしたりとか、そういうようなことも行われてきている。そういう面がかなり日本とは状況が違うかなという感じがします。

勝間委員

2つ追加で質問させてください。そうしますと一つは、何か特別な省庁があって、それがリードしているというよりは、政治家の自主的なことで行われてきたのでしょうか。

もう一つは、シチズンシップ全体が日本で不足しているのが理由なのでしょうか。

木下氏

答えから先に言うと、その両方だと思います。やはりNPOなどの運動で政治を変えてきている。今まで子どもの遊びや福祉関係の人たちを政治家に送り込んだり、また省庁や地方自治体の職員にもそういう専門家が採用されたりして、政策を一緒に展開していく。ミュンヘンなどはそういう典型で、2000年の総合計画に「ミュンヘンで遊ぼう」とか、「子ども家族に優しいミュンヘン」。副市長がその指揮を執ってやるということで進めてきているのです。それがNPOなどと共同でいろんな展開をしています。

それは昨年ヨーロッパで、子どもに優しい都市の会議をロッテルダムで開催した時にも、ミュンヘンは欧州の中でも評価される状況になってきています。10年でもかなり変わることができるのです。それはまた市民意識が変わってくる。

実は今、日本で真似たミニミュンヘンという子どもたちが町をつくるものがあります。ミュンヘンでは 30 年くらい実績があるのですが、2 年毎にやっているもので、子どもが市長になったり、お店屋さんごっこの延長で町ごっこをやるのです。3 週間ほど子どもたちが町の自治をやる。それもキャリア教育、職業教育にもなるし、コミュニケーションにもなるし、その子どもの町で選挙がある。それは議員に立候補する子どももいれば、市長になる子どももいる。そういう中で自治の仕組みを学んでいる。そういうものも 30 年の伝統がありますし、そういう中で変わってくる。自治、ガバナンスというのは、環境問題を含めて世界共通の課題なのですが、子どもたちと一緒に作り上げていく。そういう中で変わってくるのかなという気がします。

勝間委員

日本もそういうものが必要だということですね。

木下氏

そうですね。

勝間委員

ありがとうございます。

松田委員

お願いします。

佐藤委員

木下さんと和田さんへの質問で、1 つは和田さんの御報告で、海外は子育てに優しい。町を歩いていても声をかけてくれる。日本もそういう方向を目指すべきだという話だったと思うのですが、子育てに優しいということだけではなくて、例えば障害者が車いすで、日本だとエレベーターを用意したりするのですが、そういうのがないところでも海外に行くとき結構周りの人がすぐに手伝って、階段などを運んでくれたりというようなことがありますね。

つまり子育てに優しいというか、コミュニティーの在り方とか人と人との関係みたいなところが、助けるとか声をかけるとか、多分そういうのがあってだと思いのです。そうすると、子育てだけを取り出して、子育てをしやすいようなというふうにやるのがいいのか。もう少し社会の在り方みたいなものや、地域のつながりをどう変えていくかみたいなことを考えたらいいのか。子育てに優しい社会をつくっていくにしても、どう進めていったらいいのかということが質問です。

木下先生の地域をつくる時に、子育てをしやすいコミュニティーを目指すのがいいのか。コミュニティーには高齢者やいろんな方が住んでいるわけですね。どういうコミュニティーをつくっていくのか、人と人がつながりをつくっていくかということを考えながら進めるのがいいのか。目指す方向は一緒だと思うのですが、基本的には子どもが育っていける。子どもを持っていない人も

含めて、お互いに声をかけたりとか、そういう社会をつくって、どう進めていたらいいのかということについて、子どもを全面に出して進めていくのがいいのか、あるいはもう少し結果的に子どもも育てやすいという地域なり社会にしていくのか。その辺を教えていただければと思います。

和田氏

御指摘のとおりかと思います。たしかシンガポールだったかと思うのですが、テレビのCMで高齢者や妊婦・子連れなど、言ってみれば社会的弱者の方に優しくしましょうというキャンペーンでやっているという話を聞きました。弱者には、当然、障害者も入ると思うので、子育てだけを特に重視しているということではないのかなと思います。

ただし、例えばベビーカーをどうやって運んだらいいとか、精神論ではなくて具体的にどう介助をするかという辺りの方法論、テクニックも伝えることも大切です。つい2か月ほど前にたしか地下鉄などで、ベビーカーをみんなで手助けしましょう、といったポスターがございましたが、精神論だけでなく、具体的にどう手助けしたらいいのか、といったことも知らせた方がいいのでは、というのが研究会の中の一つの提案だったかと思います。

松田委員

そうしましたら木下先生、お願いします。

木下氏

大日向先生も言われたように、支え、支えられという関係。先ほどの佐藤先生からの質問で、変な方向に言うとしつけみたいなことになるのですが、そうではなくて、子どものときから、そういう関係が何によって我々は成り立っているのかと。それは家庭でも社会に出たときも、そういうのが関わってくるしつけかどうかはわかりませんが、やはり子どもたちは一人の人間として見ていく。その中で社会に出たときの一人前という形になっていく。しかし、社会があって成り立っていくということを遊びやいろんな中で学んでいくのです。当然、社会全体にそういう基本的な事柄があると、お年寄りがいると何をしなければいけないかという感覚は身に付いてくる。それが発達段階で、親を含めて周囲のいろんなコミュニケーションがある。おばあちゃんの所へ訪ねていったときも、礼儀正しさとか、そういうようなことを学ぶ機会があると思うのです。しつけでもあるし、子どもの発達の中で自ら学んでいくことでもあります。

日本の場合には、助け、助けられというのが、むしろ自分で何とかしなさいという形で、隣にも子どもを預けたりするのも迷惑のようなことのように感じられて、それがみんな孤立化したというところだと思います。むしろ大変なときは相談して、助けてもらおうと今度は返すという関係は、本来は日本の中にあっただけです。それが極端な自己責任、自分で何かしなければいけないというふうになってしまって孤立化している。助け、助けられの関係がないと逆に一方で、自分は何をしようと勝手だということが、先ほどの基本的なマナーがないような子どもを育ててきている。社会全体がそういう空気になってきている。しかし、そこで昔に戻れではないので、どうしたらいいかとい

うところなのですね。

ですから、そこでコミュニケーションが地域の中で取れなくなってきたら、やはり地域のおじいちゃんやおばあちゃん、他人でも何らかの地域の中でアクションを起こしながら、おじいさんやおばあさんの名前とか、あだ名でもいいですよ。おもしろおじさん、おばさんとか、子どもたちも名前を知られる関係が築かれるような何かをしていくということ。そうすると、それが自分が認めてもらえるとか、お年寄りにとっても一人暮らしの場合はそういう居場所がない中で、それが子どもに覚えられているというようなことでも変わってくるのではないかと。そういうのがまちづくり。ハード、道路整備などの場合でもそういうソフトの人間関係をつくりながらやっていくということが大事なかなと思っています。

松田委員

ありがとうございます。御回答の中にはハードのみならず、まちづくりの中で、人と人との関係をどうつくるかという話にもウェイトがかなり置かれているということですね。今の話で行きますと、大日向先生が先ほど報告された内容や更に人と人との子育てにおける助け合い等と関係すると思いますので、大日向先生からも何かコメントをいただければ幸いです。

大日向氏

人と人との関係づくりは案外、都市の方が今はやりやすいかなという感じがしています。例えば私の関わっている千代田区も浦安市も港区もいずれも大都市です。子育て・家族支援の人材養成をしようと言ったときに、こんな都会で地域のために自分の時間や力を捧げようとする人はいるのだろうかという疑問の声の方が多かったのですが、実際に企画を打ち出してみると、まるで『ハーメルンの笛吹き』ではないですけども、マンションの鉄の扉の向こうからぞくぞくと出てきてくださいました。

女性だけではなくて、退職した男性の方も含めて一様におっしゃるのは、やらせていただいてすごく嬉しいと言うことです。子育て家族や親は支援者さんに助けられているのですが、支援者さんはただ支援をしているのではなくて、させてもらっているというのが実感のようです。

ある中年の女性がこんなことを言っておられました。私は育児も家庭生活もそれなりに一所懸命頑張ってきて、充実感もありました。でも、子どもが育って50代後半くらいになって、私の人生はこれまでかなという思いがどうしても拭えなかった。ところがこの子育て・家族支援者養成講座に関わって地域のご家族と関わることができる。実家のお母様は遠いところにいらして、いざというときに実家以上に助けられていると感謝される。親子で熱を出して、救急車を呼ぼうか支援者さんに電話しようかと迷ったけれど、結局、支援者さんに電話をかけたお母さんがいらして、駆けつけたところ、抱き付かれて、泣きながら「助かった」と言われたとか。そういう関係を地域の中で経験し、こんなにすばらしい時間が私の人生の第二ステージにあったということは本当に嬉しいと語っていただきました。

一方、地方に行きますと車社会ですから、隣と隣の間が非常に離れているわけです。集まるとこ

ろはショッピングモールだったりして、子どもをだれかに預けようとする、母親なのに人様にそんなに甘えてどうのこうのといまだにおっちゃん年配の方もまだおられるとか。ですから、地方の方があある意味で子育て支援の輪を新しくつくっていくということには難しさがあるように思います。都会ではむしろ仕掛けによっては新しい地域を創り易いかも知れません。

先ほどの佐藤先生のお尋ねですが、子育てに優しいということを打ち出すのが、もっとグローバルに人かという、私は人だと思ひます。子育て子育てと言うと、子どもを持っていない方、欲しくても授からない方もいらして、なかなかコンセンサスが得にくい面もあるうかと思ひます。むしろ高齢者の方も障害のある方も含めて、すべての人に優しい。それが結果的に子育てに優しい社会となっていく方が、道筋としてはよいように思ひます。

蛇足ですが、私はイギリスで暮らしてました。先ほどイギリスは子どもに優しい社会だとおっしゃいましたけれども、女性にも優しいですね。私が歩いていても、ドアを開けてくださったり、ぶつかっても、日本だと本当に男性に怒られるのですが、イギリスだと手を差し伸べてくださって、大丈夫ですかと。

松田委員

ありがとうございました。話がハードのみならず地域社会にまで来ましたので、少し議題を広げていきたいと思ひます。安藤さん、どうぞ。

安藤委員

前回のこのPTで学校教育の問題を話し合っただけですが、学校という拠点あるいはコミュニティーが子育てあるいは子育て支援において、海外で今はどういふ機能を持っているのか。私は小学生の子どもが2人いまして、学校のPTA会長とかもやっただけですが、今、地域との結び付きというのに非常に力を入れています。都市化、核家族化で地域が分断された中で、ことに小学校という場合はシチズンシップが息づくような拠点として機能してきていると私は思っているし、特に父親たちが参画しやすい。就学してからスポーツのコーチをやったりとか、いろいろな形でコミットし始めているという部分があります。

そうは言っても行政の方に目を向けると、いわゆる文科省あるいは自治体の教育委員会は学力向上にばかり興味があるようなところも多く、子育て支援は厚労省管轄であると。いわゆる自治体の福祉局がやるものだという非常にたて割りの中で、例えば校内学童クラブなどが、学校の施設を使えないみたいなことが起きたりとかするわけですね。そういった問題が日本には特徴としてあるのですが、海外ではパブリックスクールが子育てにどういふふう作用しているのかをお伺いしたいのです。

松田委員

これは木下先生の報告にたしかありましたが、いかがでしょうか。

木下氏

木下氏

私も全部見ているわけではないので、割と話題になる例なので、やはり何らかの問題があって変えているという学校の場合、例えば今度は少子化に関係した、子どもに優しい村というのを掲げて子どもが増えたというデンマークに近いシュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州の村ですが、やはり最初にやったプログラムは学校の校庭を地域の人と子どもたちと一緒に変えるということ。子どもたちがデザインをして自然型にした。小さな村ですから、学校を拠点に、市長も議員も見て、みんなが来て、そういうプロジェクトが成功に終わり、次には子どもらと通学路を点検しようとかいう展開になってくる。それは学校を中心に地域が再生し人口も増えた。

ルール工業地帯の失業率が30～40%くらいの衰退した、トルコ人の2代目や3代目とか、ドイツ語も余りしゃべれないで学校にも来ないで、非行どころかいろんな暴力行為。そういう荒廃した地域の再生を学校を最初につくるというプロジェクトで地域を再生した例があります。それは『子どもたちが学校をつくる』という、最近翻訳した本に紹介されていますが、建築家の提案は、木を使いながら、子どもたちと家のようなクラスルームを子どもたちが設計するというものです。そうすると子どもたちは学校にいたがって、終わってもそこにいたい、家に帰りたくないというくらいの学校ができた。しかし、その過程で社会住宅とか周辺の住宅もユーザー参加でローコストの住宅づくりと併せていて、学校を拠点に地域が変わったという例。確かに学校はそういう面で地域を再生していく拠点になると思います。

安藤委員

学校と地域は密着していた方がいいということだと思のですが、前回、品川の教育長にいらしていただきまして、品川区は学校選択制という小学校を自分で選べると。多少距離が離れていても行きたい学校に行けるというシステムを導入しているのですけれども、それについてはどうですか。賛成ですか、反対ですか。私は反対の立場を前回言ったのです。

木下氏

小学校で、私の所の学生は品川区の選択制になっていることを調べたのです。子どもたちの遊びの行動がそれによってどう影響を受けるか。確かに遊んでいる時間とか友人関係は近いところの方が、遠くの子どもたちよりも多いという差が出ております。

公園などもそういう面で、子どもたちに人気のある学校の近くの公園には遠くの子どもたちは家に返ってからは来られないし、学校帰りに遊んでいく。そういうような機能をもう少し強化していくことが都市公園などにも求められるかなと思います。もし選択制を是とすればですね。認めてそういう方になれば、それをカバーする何かが必要。そういう問題があれば、それを改善していく。

そういう課題に結び付けるので、選択制がいいかどうかというところで言うと、そのまま何もしない状況だったら、それは問題であると。子どもが遊びながら健全に発達という面ではそのままでは問題は出ております。

松田委員

ありがとうございます。他に御質問、御意見はございますか。宮島委員、お願いします。

宮島委員

あい・ぼーとの子育てひろばのお話は、本当に素晴らしい施設だと思ってお伺いしました。これが本当にどこでもこういった形ができると素晴らしいと思うのですが、今、同じような形がいろんなところで、もしできないとすれば、もっと各地で進めるために何か改善すべきポイントがあるのか。

ポイントとは例えば行政の取り組みや姿勢で変わるかどうかというようなことです。

それから私もやはり学校という拠点は有用なのではないかと考えておりました、地域の人たちが学校を卒業しても意外と学校単位を中心に子どもと触れ合ったりするところが出てきていると思うのですけれども、例えばあい・ぼーのような施設は、学校と連携するような形が考えられるのかどうかということをお伺いしたいと思います。

大日向氏

後の方の御質問が簡単なので、そちらからお答えします。あい・ぼーとは細い道路を隔てて、向かいが公立小学校です。ですから、物の貸し借りも含めて、校長先生や先生方や子どもたちとの交流も比較的あって、その点では恵まれていると思います。

ただ、あい・ぼーとは就学前の子どもの施設ですので、小学生が出入りをするということは、例えば何かイベントのときに手遊びや絵本の読み聞かせなどをしに来てくれるようなことが大半でして、日常的な交流という点では、今後の課題として考えていきたいと思います。

こういう子育てひろばづくりなり地域の子育て支援をどういうふうに展開していくかという点に関する最初のお尋ねですが、課題もたくさんあるかと思っています。全国から見学に来てくださって、うちでもつくりたいのだけれども、なかなかできないという御質問もいただきます。ポイントはNPOの特性と行政の特性をどういうふうに生かし合えるかということだと思います。NPOは専門性とフットワークの軽さ、当事者性があります。一方、行政担当者はジェネラリストであり、広くいろいろと見る力があります。そして、やはり何といても行政は信頼感とそこそこの財源はお持ちだと思います。そこをどうやって、うまくつないでいくかということが大事なのです。

ひろばづくりに厚労省も予算を付けてくださっていると思います。各自治体も場所はある程度用意してくださるのですが、場所だけ用意をして、ランニングコストは1年間で1か月の予算ではないかと思うくらいの少ないお金の所も多いようです。

先ほど私は人材養成の大切さを言いましたが、人を大切にするという発想をお持ちでない自治体が全国的にはたくさんあって、支援者さんはボランティアだから、ただでいいでしょうみたいな。それでは活動は長続きしないのです。地域で活動する方々の質をキープシアップするためにも研修が必要ですし、その方々をエンカレッジするためにも膨大なお金でなくていいけれども、必

要な経費というのは出していただくことがこういう活動を長続きさせ、展開させていく上では欠かせないことだと思っております。

松田委員

ありがとうございます。他に御意見、御質問はいかがですか。安藤委員、お願いします。

安藤委員

今の大日向先生の支援者をもっと支援しようというのは、私もNPOをやっている非常に感じます。たしか若者の雇用の回でも同じような意見が出て、ニート対策をやっているNPOの人が、結婚もできない、まともな給料ももらえないのは問題だというお話と全く平行だと思います。

大日向先生に集いのひろばの基本情報なのですが、今は全国でたしか800くらいでしたか。あい・ぼーとの特徴である再就職を始めとした社会参加支援というのが非常に特徴的だと思うのですが、これをやっているNPOはその800のうち、今は数的にどれくらいあるのですか。

大日向氏

正確な数はお答えできませんが、例えばいろんなNPOの活動の助成がありますね。よみうり子育て応援団とか住友生命の子育てプロジェクトとか、そういうところの審査などをやらせていただくと、全国から毎年400~500の応募があります。ですから活動の数は増えていると思います。でも、活動が風前の灯みたいなのところも少なくないようです。

活動の理念や目的がいいなと思ってみると、ほどなく活動休止になってしまったり、場所もないし、連絡に使うFAXも夫の事業のFAXを借りてとかいうところもかなりありますので。萌芽はありますが、出てきた芽をどうやって大きく育てていくかということがこれからの課題かしらと思っています。

安藤委員

やはりそれは自治体の財源の問題とか。

大日向氏

自治体の財源ですね。もう一つ、私は親当事者も、支援なのだから、なんでもただでいいでしょうという発想は変える必要があると思います。

安藤委員

受益者負担。

大日向氏

例えばひろばを利用するときに、多少でも利用料を払うくらいの気持ちが必要だと思います。一

緒につくっていくためにも。本当に子育てしやすい街をつくるのであれば、くれない族にならないで、できることは親たちもするという心構えですね。けっしてたくさんでなくて、ほんの少しでも出すというような気持ちも大事だろうと思います。

ですから、あい・ぼーとでは区からきちんと補助金をいただいておりますが、会員制を取って、年会費をいただいております。会員登録費として、お子さん一人あたり、1年間で区民は500円、区外は1,000円。実際はIDカードをつくって保険を付けて、いろんなニューズレターを発行して。ですから、実費にも程遠いのですが、でも、ただではないというところが大事で、会員として、一緒につくっていきましょうという理念を大事にしていきたいと思っています。

安藤委員

父親が行く場所としての集いのひろばという意味での質問なのですが、我々は自治体の支援をやっていると、そういったひろばとか支援センターみたいなところが様に母親仕様でファンシーなピンクのうさぎちゃんが張ってあるような状況が多くて、海外はよくわからないけれども、どうも日本の父親は行きづらいという意見がすごく強いのです。行っても男性がいない。横で授乳などを始められてしまうと居場所がないみたいな状況があるのですけれども、男性仕様の集いのひろばみたいなものの萌芽は見えないのでしょうか。

大日向氏

あい・ぼーとは2003年の秋にオープンしたのですが、施設の準備・改修にあたってまずカラーコーディネイトを重視しました。ちょうどフランスから返ってきた画家がそれこそボランティアで全面的にカラーコーディネイトを請け負ってくれまして、調度品やおもちゃ、スタッフがかけるエプロンにいたるまで、オフホワイトとベージュ系で統一してくれました。

当時まだまだそういうのは一般的ではなくて、子育てひろばだから、スタッフがかけるエプロンはピンクやイエローで、この辺に大きなアプリケやかわいいぬいぐるみを付けていなくてはいけないと言うような声がたくさんあったのですけれども、私はまず母親になった女性に一人の大人としての時間を持っていただきたい。一人の社会人としての息を吹き返してほしいと願いました。それがカラーコーディネイトにつながったのですが、それが結果的に男性も入りやすい空間となったようです。今、安藤さんがおっしゃられたように、他だとカラフル過ぎて、何とかちゃんのパパいっしょいと迎えられて、なかなか入りにくいという声もありますね。私たちはパパ、ママではなくて、できるだけお名前でお呼びするというのも心がけましたら、男性もたくさん来てくださっています。

安藤委員

きっとそうだと思うのです。ですので、その結果を是非全国的にアナウンスしていただきたいと思います。

大日向氏

日本社会は親となった人のことも子ども扱いしますね。子育てに優しいというところで、私が先ほど女性にも優しくと言ったのは、ベビーカーを押して歩いているあるお母さんに、ある中年の方が「かわいいですね」と言ったんです。そのお母さんが子どものことを言われたと思って、「ありがとうございます」と応えたところ、「お母さんも、とっても素敵ですよ」と言われて、1日とてもハッピーだったそうです。「お母さんもよく頑張ってますね。すてきでいらっしゃるわよ」と言われたことがとても嬉しかったと。親を一人の女性、男性として認めて、ほめる発想が子育て支援にも必要で、それは更に言いますと日本社会全体が人に優しく、人を尊重するオムソーリーの理念を醸成していくことにつながるのかなと思います。

松田委員

ありがとうございます。私の方から確認させてください。今、大日向先生からの回答の中に、財源の話ですとか利用者負担というお話があったと思います。自治体の調査をしますと、どういうところで子育て支援ですとかひろばが広がっているかというところ、ある程度の財源のあるところなのです。そう考えると、今あい・ぼーとでのお取り組みですけれども、こうしたものをいろいろと広げべきだと私は思うのですが、今あい・ぼーとでは年間どのくらいの財源が必要になっていますか。

もう一点の質問は、利用者の負担をもっとというのは、まさにそのとおりだと思うのです。やはり利用する側も受益に対する負担はある程度することで支え合っていくことが大切ですが、あい・ぼーとでの利用者の負担は一人500円ですが、先生の考える適正な負担はどれくらいと見てよろしいのでしょうか。

以上、2点の御質問です。

大日向氏

会員は1年間に500円、区外が1,000円ですが、そのほかに一時保育は有料です。時間帯によりますが1時間800~1,000円くらいです。この一時保育が私どものランニングコストとしては全体の3割くらいを占めています。NPOとしてやっている上で、助成金、補助金だけに依存しないで自立していくことも、大事にしております。

全体でかかる経費を申し上げるには、あい・ぼーとが行なっている事業をすべて細かくご説明し、見ていただいてからでないと思います。あい・ぼーとの活動はひろばもやり、一時保育や各種講座もやり、人材養成もと、多岐に亘っています。スタッフは常勤が10名前後おりまして、必ずしもたくさんのお金ではありませんが、最低賃金を下回らない賃金はきちんとお支払いしていますし、そのほかにパートナーとして来てくださる方にもそれなりのお支払はしっかりするだけの補助金も自治体からいただいています。それだけに、常に子育て家族や地域の方々のニーズを精査し、それを企画に反映させることに努力をしております。NPOがなぜやらせていただけるか。大事な税金を使わせていただいているという思いは常にありますので、スタッフ一同、心休まる日もないくらい企画には苦心しております。

松田委員

ありがとうございます。そうしましたら、今の話も含めまして、家庭まで広げて残り時間を少し使いたいと思います。委員の方から御質問、御発言はございますでしょうか。

佐藤委員

細かい点でいいですか。1つは木下さんのご報告の、提言8に活発な運動を喚起する施設、都市空間ということで、駅前保育等は問題だというお話がありました。ただ、我々としては当面、短期的には保育サービスの量を増やすことがすごく大事だと思うので、多分ここは駅前にあること自体というよりは、外の資源をうまく使いながら、例えば駅前保育であれば外の公園等々とうまく連携した運動を確保していくことが重要で、駅前であること自体が問題だというわけではないかなという気がするのですが、それは確認ということですか。

和田さんには、もしおわかりであればなのですが、大日向先生の方から専業主婦の方も育児休業の方も働いて子育てをしている方も、女性の方はそれぞれ悩みながら子育てをしているということで、それを解消するために夫の子育ての関わりがすごく大事だと。男性のワーク・ライフ・バランスはすごく大事だというお話があったのですが、和田さんの今回の海外での子育ての調査は、社会環境の違いの調査だったと思うのですが、もう一つ大事なものは、海外勤務のときに夫の子育てに関わる時間がかなり取れているという状況。そのことが女性にインタビューをする中で出てきたのか。つまり世界環境はあっても、それを夫婦で子育てできたから、多分逆にプラスで評価できたという側面もあるのかなと思うので、もしそういうことがインタビューの中であれば、少し教えていただければというのが和田さんへの御質問です。

松田委員

そうしましたら、木下先生からお願いします。

木下氏

これは日本学術会議でも問題に挙げて議論している中で、同じような議論がありました。現実には量を増やさなければいけない。それから、今の働く女性。そういうことから暫定的にこういう措置をするのは仕方がないとしても、それに甘んじてはいけません。その問題を認識してほしい。

特に預けられるのは幼児。幼児にとってどういう環境が必要か。特に土とか泥んこ遊びとかですね。水とか草とか、そういう自然の要素。ビルの一室に閉じ込められて、成長発達に大事な3歳又は5歳までの過程において、生きる根源と触れることができない。自然の環境がいかに大事か。そういうことから、これは発達心理学とか、欧米では先ほどの公園づくりなども遊具メーカーやおもちゃメーカーもそういう子どもの発達特性を考えてつくっているのですね。日本ではどうも施策としては、働く親の立場で施策を進めていくということは、少子化の面では一方では大事なことです。今度は子どもにとってどうかということももう一方に大事なことで、それは将来の人材を育て

ていくことになるので、その子どもの育つ発達する環境をしっかりと考えて、その環境を用意するべき。

ですから、プログラムとして、そういうビルの中にも外に出る。しかし、現実に駅の前などを見ると、子どもたちが外に連れ出している道路は車が頻繁に通る脇を列で通るのが実態。外に出やすいような環境は道路も含めて全体に、子どもたちが外に自然に触れ合える環境をつくるべきだと思います。そういうことも含めながら展開していくということで、どうも駅前などのビルが乱立する環境は、どこも同じような形で個性がない。地方の都市で駅前などは、大都市の沿線などは、まさに子どものみならず、子どもに優しいというのはだれにとっても優しいので、これを据えて、都市の空間をもう一度チェックしていくことは大事ななと思います。

松田委員

ありがとうございます。続きまして、和田先生お願いします。

和田氏

佐藤先生の御質問ですが、海外インタビュー回答者 100 名のうちの 98 名がママでした。残念ながらパパからは余り答えはなかったのですが、同じ会社に勤めていながら、海外に行くとき家に帰る時間が早い。通勤時間が短いということで、結果的にはパパが子どもの面倒をよく見てくれる。

育児休暇なども周囲がみんな取っているのでも、当たり前のように取れる。けれども、日本に戻ると、それはまた別問題ということで、同じ会社で制度はあるのかもしれませんが、日本の中ではなかなか取りづらい。ということは、単に個人の意欲の問題ではなくて、会社あるいは社会全体がそういう風潮になっていないということで、やればできるのだけれどもということで、できないことではないと思います。それをどこから切り開いていくかということかと思っています。

松田委員

ありがとうございます。

和田氏

すみません。公園のところでも1か所だけ言い忘れたのですが、日本の場合、危ない遊具は撤去されてしまい、遊具も何もなくなってしまう公園があります。これは本末転倒かなと思います。

松田委員

安藤委員、お願いします。

安藤委員

大日向先生に家族の問題について少し伺いたいです。母親たちの育児のストレスを聞いていますし、対子どもの問題ではなくて、対夫とか対姑さんとか、非常に家族とのコンフリクトが起きてい

て、そのストレスが子育てにという状況が見られると思うのです。基本的に家族問題はイコール夫婦、パートナーシップの問題かなという部分も我々の活動の中で見えてきたのですけれども、この夫婦仲が悪い、つまりお父さんとお母さんが信頼し合っていない、愛し合っていないことが子どもの発達心理にとってどのような影響を与えるのか。それがどのくらい増えてきているのか。私はバブル崩壊後の生活主義導入から随分増えてきているのではないかという仮説があるのですけれども、長年御研究をされていて、昔の終身雇用制のシステムと比べて、今そういうものがどういふうに増えてきているのか。あるいはそれは子どもの生育にとってどういう影響を与えているのかを教えてくださいたいと思います。

大日向氏

おっしゃるとおり母親達は最初は子どもの問題で相談に見えます。でも、よく聴いているとその裏に夫の問題、実母の問題が結構あります。昔と比べて家族問題がどのくらい増えているかというのは、具体的に何パーセントという数字を申し上げるデータはないのですが、例えば夫婦関係で申しますと、先般ベネッセが妊娠中からずっとフォローアップしている調査を発表しています。男性にはなかなかショッキングだと思うのですけれども、妊娠中から子どもが生まれた後の1年間に、夫に対する愛情度が妻は30ポイント近く下がっているのです。夫は数ポイントなのですが。

ただ、その愛情という聞き方の文言が、日本的なもう少し別の言葉で聞けば、少し数字はキープされたかもしれませんが、概して今、子育ては夫婦のかすがいではなく、溝になってきているという面があるかと思えます。

では、昔はと言うと、昔はその期待度が少なかったのかもしれません。夫が育児をしてくれなくても当たり前。夫婦の会話がなくてもこんなものと思っていた。でも、今はキャンパスでは机を並べ、仕事でも同じようにこなしてきて、いざ家庭に入ったときのギャップが余りにも多くて、こんなはずではなかったという言葉語る妻の言葉の中には、夫に外れたとか、そういう思いがこめられがちです。それは期待度が高すぎるという面がなくはないかもしれませんが、「話を聴いて」「子どもや妻の私にもっと関心をもって」というささやかなものも少なくありません。こうした妻の期待に添えていただくだけの努力もパートナーとして、ほしいかなと思います。

夫婦関係あるいは家族の中の嫁姑あるいは実母との葛藤が子どもにどう影響を与えるかということですが、これは2つ考えられると思います。もともと家族で問題のない家族はなかったと言ってもよいのではないかと思います。昔の家族は健全だったとか、今がだめだと言う方がいますけれども、必ずしもそうとは言えない。数十年ほど前だったかと記憶していますが、朝日新聞が家族というタイトルでいろんな声を集めて、上下2冊にまとめています。それを読むと、家族の問題は本当にどろどろしているわけです。家族とはいろんな闇を抱えている。でも、闇を抱えつつも機能不全に陥らずに済んだ背景には、地域の力とか親族の力がかつてはあった。それは団らん一つにしても言えることかと思えます。昔は親が立派だったから団らんを持てたわけでは必ずしもなくて、コンビニがなくて電子レンジがなくて、御飯をつくったら一緒に集まらなくてはいけなかったから。それで集まったら言葉を交わした。でも、今は子どもと一家団らんで食卓を囲むのは至難の技です。

子どもの方が塾などでお父さんよりも遅いこともあります。家族一緒に食卓を囲む努力を母親だけに求めるのは、大変なのではないかと思います。

もう一つ、家族の中には、もともと問題が少なくないわけですが、それが子どもにどういう影響を与えるか。これはそんなにストレートに発達心理学的には明らかになっていないんです。いろんな問題があっても人間は結構育つのです。これだけ問題があったら相当何かダメージを受けて、トラウマを起こして家族崩壊になるかと思うと、人は案外、ひょいひょいと乗り越えていくこともします。事件を起こした事例を、逆に振り返ってみると家族に問題があることは確かでしょうが。でも、逆に問題のある家族が必ずしもみんな崩壊しているわけではありません。もともと家族は弱いもの、問題を抱えているもの。それをどうやって機能不信に陥らせないように地域や企業や社会が支えていくかというスタンスに立って、家族の問題を考えていきたい。そうでないと、今、親たちは非常にある種パーフェクトな家族を目指しています。「家庭の教育力が低下している。それが結果的に子ども育ちに影響する」というメッセージを受けていますから、今まで以上に肩に力を入れて、息苦しくなっている親がいます。一方で、もともと機能不全を起こしてしまっているような家族には、そういうメッセージが届かないという、そんな両極端な問題が家族に関しては存在しているように思います。

松田委員

ありがとうございます。少し時間が迫ってまいりましたが、あと1名程度でしたら。宮島委員、お願いします。

宮島委員

とてもよいお話をありがとうございます。その中で木下さんから1つ御提案があった、子ども省というものを皆さんがどのようにお考えになるかを伺いたいと思います。

バリアフリーとかそういう形、高齢者にも子どもにも優しいのが共通なものに関しては、日本はかなり改善したと思うのですが、公園での子どもの騒音問題みたいに、大人と子どもの利害が対立する部分に関しては、やはり厳しくなっていると感じるのです。公園の遊具もそうですし、実際に子どもが公園に行ってできる遊びがどんどん少なくなって行って、勿論今は泥遊びはできないし、最近はキャッチボールをしてもだめだと言われるとか、そういう意味では子ども優先というようなことは後退しているのかなと感じています。

そんな中で、行政が形で子どもの問題が物すごく大事だということを打ち出すために子ども省というものが効くものなのか。それとも別の形もあるのかどうか。そこは非常にいろいろな御意見があると思うのですが、お三方にお伺いしたいと思います。

松田委員

そうしましたら、木下先生の方から順にお願いいたします。

木下氏

一昨年、对外報告を出した後に初めて学術会議でモニタリングをしたのです。こういうものをいっぱい出しているけれども、このときは省庁に印刷して配って、どれくらい見ているのか。そして、提言の内容に対しての意見を聞きました。そうしましたら、回答率も悪かったのですが、10%くらいの回答率の中で、見ているというのは20%くらいで、8割は見えていない。こういうのは知らなかったということなんです。

そして、この子どものことで、例えば都市計画にユニセフ子どもにやさしい都市などに聞くと、ユニセフは外務省だと。外務省に聞くとユニセフは海外援助だと。そういうような感覚なのです。子どものことはすべてに絡む。フランスやイタリアもそうですが、まず子どもありきということで対策をいろいろ練っている。ドイツでもそういうことで、北欧は子どもの権利条約ができたときから、いろんな施策を見直している。ノルウェーではすべての自治体施策を子どもの権利の観点からチェックすることがやられています。

それが子どもに優しいは、すべての人に優しいということにつながる。子どもは大人の鏡であり、大人は子どもの鏡。それが次世代へのつながる持続可能性ということを考えたときに、環境問題にも子どもが関わってくる。我々の社会ではそうではなくて、将来にかなりの国債や地方債を含めて借金があって、今が大事だということで、将来の子どもたちに環境のみならず、借金まで負わせて、将来不安な材料ばかり残して、我々のことしか考えていない。やはり子どものことを考えるなら、未来に持続可能な社会をつくっていくべき。

イタリアは大学のカリキュラムもすべて子ども。医療やいろんな面に絡んで、都市計画なども含めて、教養の中だけに限らず、いろんな専門は子どものことをしっかり学ぶように改革している。子どもはどのようなものと学んでいけないといけない。自分も子どもだった3歳までの特徴とかは覚えていないですね。発達段階によって子どもは多様ですね。そういう子どもを知ることが大事だということで、カリキュラムを総合的に変えていく。それが人に優しい社会をつくって、持続可能なものになっていくということだろうと思います。そういう面でも施策をチェックする上で、子ども省というのは必要かと思っています。

松田委員

ありがとうございます。続きまして、大日向先生お願いします。

大日向氏

複雑な思いで聞いておりました。子育て支援などをやっておりますので、いわゆる「子ども省」が目指すべきものの必要性は痛感しています。今、木下先生がおっしゃったこともすごく大事で、子ども省という看板を出すことによって得るものもたくさんあると思います。しかし、その一方で、私は子育て支援をする傍ら、不妊の女性や不妊家族の方のカウンセラーも長くやっています、その方々の思いというものも聴いております。今の社会で子どもの大切さは言うまでもありませんし、当然、大事にしたい。でも子どもだけでもないという思いもあります。高齢者も含めて、人が

安心して生きられることを大事にするという理念を前面に出す省の方がいいような気がいたします。

私は子育て支援をしていますが、究極は子育て支援などと、あえて言わなくてもいい社会が早く来てほしいという思いがあります。「子ども省」という看板を掲げることによって、視野が逆に狭まっていくことがあってはならないと。子どもを大事にしたいという点では同じだと思いますが、あえて違う方向から申し上げさせていただきます。

松田委員

ありがとうございます。和田先生お願いします。

和田氏

客観的に見ると日本の福祉予算で高齢対策の予算は圧倒的に多いのですが、子どもとか若い世代はやはり少ないと思います。それは別に自分の子どもだけということではなくて、次の世代の日本人というか、そういう意味で「子ども未来省」的な発想はいいかと思います。

今ちょうどたまたま厚生労働省を分割するとか、幼保一元化とかありますけれども、これは全くの私見でございますけれども、そういう中にそういったものが何か入っていくと日本の未来が見えてくるのかなという個人的な願望ではあります。自治体レベルでは例えば「子ども未来局」といった部門があるのですけれども、実際にやっているのは従来型の児童福祉政策主体で余り代わり映えがしません。もう少しクリエイティブな部分、例えば「こども文化」とかも加えていったらどうでしょうか。

松田委員

ありがとうございました。司会の不手際で時間が押してまいりました。ここまでの質疑の内容を確認したいと思います。大きくはまちづくり・地域・家庭の3つのテーマで議論をいたしました。

まちづくりにつきましては、お三方の先生からさまざまな提言がなされましたが、集約しますと3点です。1つが交流を促す空間の整備が必要ではないか。これは公園や住宅や広場、自然空間ですね。2つ目が地域における社会的サービスが必要。これは医療のみならず教育、保育、子育て支援が拠点です。3つ目は安心・安全ですか。これは道路の話が出ましたけれども、バリアフリーあるいは車の侵入制限。公共交通機関の移動のときのバリアフリーが必要という指摘もありました。まちづくりにつきましては、委員の方からも指摘がなされまして、その設計段階でシチズンシップというものの意義に関する意見があります。そのほかにも多助け合いの気持ちをどうつくるか。これはハードのみならず、都市にそういう仕掛けをつくりながら、コミュニティーをつくっていくという意味でございます。

第2のテーマである地域社会につきましては、お三方からの提言ですが、1つが子ども同士の交流を拡大すること。地域社会の多様な人が子どもに関わるようにすること。そのときに一般の人々が子どもや子連れの人に声をかける。これが海外では当たり前だという指摘もありました。そうし

たことを踏まえて、国民運動などもしてはどうかという提言がありました。

質疑の中では、学校拠点の話、あい・ぼーとでされていますような取り組みを更に広める必要がある。その際には支援者を支援者をいかに支援していくかという視点が今まで欠けていたのかという議論がなされました。

3点目に家庭につきましては、これは皆様共通ですけれども、母親だけが子育てをしているのではなく、父親も関わるような家庭ですね。そういうものが求められるのではないかということがなされました。もう一つの話としては、昔も家庭だけでやってきただけではなくて、その家庭というものが弱い存在であるという指摘がありました。これは家庭、更に地域も支えるということが必要ではないかということであります。

最後に子ども省につきましては、意見の分かれるところもありましたが、子ども政策を拡充するような推進体制が必要ではないかという点に関しては、お三方のゲストの意見は共通ではなかったかと思えます。

以上でございましたが、このような本日の議論でよろしいでしょうか。

かなり時間が押しておりますが、フロアが質問をいただく時間は、設けてよろしいですか。

川又参事官

はい。

松田委員

若干時間がありますので、今日フロアにお越しの皆様から質問がありましたら、2名程度になってしまうかもしれませんが、挙手をいただきまして、御発言をいただければと思います。どなたかございますか。お願いします。

傍聴者

今、子ども省の話が出ましたけれども、厚生労働省が分けるとかそういう話も出ていますが、そのことはかなりおかしいのではないかと思います。どのようにお考えでしょうか。

松田委員

今の質問はどなたに対する御質問と考えてよろしいですか。

傍聴者

和田先生をお願いします。

松田委員

それでは、もう一方質問をいただいてから御回答しましょうか。他に今の子ども省以外の質問はございますか。ないようですね。

そうしましたら御指名ですので、和田先生、お願いします。

和田氏

一個人として言っただけでございますから、何も具体的なバックグラウンドがあるわけではございません。海外の状況も見ながら、そういったようなものの取り組みがあるといいなと思ったことございまして、具体的なことはございません。御容赦ください。

松田委員

よろしいですか。そうしましたら、皆様方、ありがとうございました。

時間がまいりましたので、事務局より今後のスケジュール等について御連絡願います。

川又参事官

ありがとうございました。次回は6月9日火曜日 15時からでございます。「小児医療・周産期医療・病児保育」をテーマといたしまして、開催する予定でございます。次回は安藤委員の御担当となっておりますので、よろしくお願いいたします。

なお、本日の会合終了後、17時10分目途とさせていただきますが、このフロアにあります会見室で委員の皆様からブリーフを行いますので、御出席の記者の方はよろしくお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。